

非正規社員

# 10万人を正社員に

## 政治を前に動かす

### みなさんの運動と日本共産党の国会論戦が

日本郵政がグループの非正規社員を10万人規模で正社員に登用する計画の検討を始めました。全従業員約43万人のうち20万人以上が非正規社員となっている雇用の現状を、亀井静香金融・郵政改革担当相が問題視。亀井担当相は、この計画について大筋で了承しました。

非正規社員の正社員への登用は勤続期間や勤務状況などを見極めた上で、今後3～4年かけて実施する計画。これから具体的な選考基準を詰め、希望者数などをさらに詳しく調査するとともに、教育・研修制度の充実も図るとしています。

政府系企業が率先して非正規社員を正社員に登用することは、民間企業にも大きな影響を与えます。



「10万人を正社員化」などと報じる「しんぶん赤旗」(左)と「読売新聞」(右)

## 正社員に戻すべき —— 大門議員が国会で要求

日本郵政グループの非正規社員問題では、日本共産党の大門みきし議員が3月12日の参院予算委員会で、非正規社員のなかで期間雇用(契約社員)が大半を占め、うち3年以上契約更新を繰り返している社員が12万1000人

にのぼる実態を指摘。「長期にわたり契約更新を繰り返している契約社員は本来なら正社員にすべきだ。優先的に正社員に戻すべきだ」と求め、亀井担当相は「おっしゃる通りにいたします」と答弁していました。



正社員に戻すべきと要求する、大門みきし参院議員(3月12日、予算委員会)

## 労働組合と力あわせ

日本郵政グループで働く約25万人もの非正規労働者の均等待遇と正社員化を求めている、郵政産業労働組合や郵政労働者ユニオンなどは、本社前行動、国会議員要請などを展開。日本郵政や総務省に対し、均等待遇と正社員化を求める署名や要望書を提出するなど取り組んできました。



日本郵政や総務省に、均等待遇と正社員化を求める署名や要望書を提出する労働組合の陳情に出席する、塩川てつや衆院議員(3月4日、国会内)

